



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6882 URL <https://www.sansha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,005	10.4	3,407	109.1	3,473	110.3	2,955	138.0
2023年3月期	28,088	23.9	1,629	23.8	1,651	25.7	1,241	8.2

(注) 包括利益 2024年3月期 3,794百万円 (185.9%) 2023年3月期 1,327百万円 (△22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	222.19	—	13.0	10.8	11.0
2023年3月期	95.33	—	6.1	5.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,334	24,432	69.1	1,837.05
2023年3月期	29,083	21,065	72.4	1,583.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,432百万円 2023年3月期 21,065百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,303	△1,097	488	5,825
2023年3月期	△198	△799	△189	3,959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.00	—	22.00	30.00	395	31.5	1.9
2024年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	664	22.5	2.9
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		54.8	

(注) 2024年3月期の期末配当金には、普通配当35円のほかに「創業90周年記念配当」5円が含まれております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	△7.1	1,400	△58.9	1,400	△59.7	980	△66.8	73.68

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 [次期の見通し]」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	14,950,000株	2023年3月期	14,950,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	1,650,022株	2023年3月期	1,650,022株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	13,299,978株	2023年3月期	13,021,763株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2023年3月期：一株 2024年3月期：123,000株

また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2023年3月期：一株 2024年3月期：75,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,898	15.1	2,384	319.8	2,718	289.0	2,464	360.7
2023年3月期	18,153	14.1	567	△39.7	698	△39.2	535	△48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	185.34	—
2023年3月期	41.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,682	17,864	64.5	1,343.16
2023年3月期	22,147	15,809	71.4	1,188.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,864百万円 2023年3月期 15,809百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、資源価格の高騰、欧米各国による金融引き締め、中国における景気の低迷が長期化するなど景気の先行きへの不透明感が続きました。国内は新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行したことにより、経済・社会活動は正常化が進みましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇など厳しい経営環境が続くとともに、日本銀行によるマイナス金利政策の解除の影響は不透明で先行きについては予断を許さない状況です。

このような状況のなか、当連結会計年度は中期経営計画「CG23」（2022年3月期～2024年3月期）の最終年度となり、新エネルギー分野や環境分野の製品開発など、中期経営計画に掲げた重点施策を着実に推進してまいりました。業績面では前年度までの好調な受注分が当年度に寄与したこと、特に電源機器事業においては大型案件が寄与したことで売上、利益ともに大きく伸長いたしました。

以上の結果、売上高は310億5百万円（前期比10.4%増加）となりました。営業利益は34億7百万円（前期比109.1%増加）、経常利益は34億7千3百万円（前期比110.3%増加）、法人税等調整額（益）5億7千1百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は29億5千5百万円（前期比138.0%増加）となりました。

#### [セグメント別の状況]

##### (a) 半導体事業

当事業におきましては、上半期の売上高は前年度までの受注分が寄与したことで堅調でしたが、当連結会計年度からの受注状況が低調に推移したことで下半期の売上高は前期比で減収となりました。パワーモジュールは汎用インバーター向け、各種の電源機器向けなどは増収となりましたが、エアコン向けやFAサーボ向けなどが減収となりました。パワーディスクリットは温水便座向けなどの民生用を中心に減収となりました。地域別では、中国は年間を通じて低調に推移した一方、東南アジアは商流変化によるウエハ・チップの取扱量の増加もあり、増収となりました。国内は下半期に入り減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、79億2百万円（前期比3.0%減少）となりました。セグメント利益は価格改定の効果や為替差益などによる増益要因はあったものの、減収の影響により2億7千1百万円（前期比46.8%減少）となりました。

##### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、売上高はあらゆる製品群で堅調に推移いたしました。特に、第3四半期連結会計期間において計上された、一般産業用電源に分類される国立研究開発法人産業技術総合研究所向けのパワーコンディショナーの評価用大型電源（以下、評価用電源）の売上高が事業全体の売上高を大きく押し上げる結果となりました。このほか精密表面処理分野の需要に応じて表面処理用電源も増収となったほか、溶接機、無停電電源装置（UPS）などのインバーター、小型電源などが堅調に推移いたしました。地域別では、国内は評価用電源の効果もあり増収となりましたが、海外は中国景況感の悪化ならびに素材加工用などの大型の需要を取り込めなかったことから減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は231億3百万円（前期比15.9%増加）となりました。セグメント利益は増収や販売構成の変化による限界利益率の改善などにより、31億3千5百万円（前期比180.3%増加）となりました。

#### [次期の見通し]

2025年3月期は、新たな中期経営計画「CF26」のスタートの年度となります。CF26では、「当社のビジョンであるGlobal Power Solution Partnerの実現に向けた経営改革の3年」と位置づけ、戦略的投資と無形資産への投資により事業成長と収益性向上を目指してまいります。2025年3月期は、半導体は年度前半には顧客の在庫調整が継続されるものの、下期には新たな顧客の需要掘り起こしが奏功し改善することを見込んでいます。電源機器では、今年度と同様の大型の特殊案件はなく、売上は減少する見通しです。一時的には減価償却費が先行することとなりますが、中長期的に安定した収益基盤を構築することを目指してまいります。

これらを踏まえ、2025年3月期の業績予想につきましては、売上高288億円、営業利益14億円、経常利益14億円、親会社に帰属する当期純利益は9億8千万円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億5千1百万円増加し、353億3千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が18億6千5百万円、電子記録債権が27億1千万円、商品及び製品が8億9千2百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億8千3百万円増加し、109億1百万円となりました。これは主に短期借入金10億円、未払法人税等が6億5千5百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億6千7百万円増加し、244億3千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が25億2千8百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、58億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ18億6千5百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては23億3百万円の資金の収入(前期は1億9千8百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億7千3百万円が増加要因として寄与したものの、減少要因として売上債権の増加23億3千1百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては10億9千7百万円の資金の支出(前期は7億9千9百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億8千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては4億8千8百万円の資金の収入(前期は1億8千9百万円の支出)となりました。これは主に増加要因として短期借入金の増加が10億円あったものの、減少要因として配当金の支払による支出4億2千6百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的発展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が堅調に推移したことをうけて、普通配当35円に加えて「創業90周年記念配当」5円を加算した40円とさせていただきます。予定です。

③次期の剰余金の配当

次期の配当につきましては、業績予想値が当期を下回るものの、株主の皆様への利益還元重点をおき、年間配当は40円（中間配当金10円、期末配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,959	5,825
受取手形	551	457
売掛金	7,735	7,702
電子記録債権	1,568	4,278
商品及び製品	3,105	3,997
仕掛品	1,789	1,829
原材料及び貯蔵品	3,181	3,047
その他	649	284
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	22,510	27,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,846	1,627
機械装置及び運搬具（純額）	694	619
土地	2,238	2,238
リース資産（純額）	375	339
建設仮勘定	110	711
その他（純額）	234	233
有形固定資産合計	5,499	5,770
無形固定資産		
のれん	22	16
その他	101	195
無形固定資産合計	123	211
投資その他の資産		
投資有価証券	32	213
繰延税金資産	336	689
退職給付に係る資産	384	797
その他	196	259
投資その他の資産合計	949	1,959
固定資産合計	6,572	7,941
資産合計	29,083	35,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875	3,850
短期借入金	—	1,000
電子記録債務	375	405
未払金	1,169	1,394
未払費用	679	723
未払法人税等	345	1,001
契約負債	58	211
賞与引当金	614	895
製品保証引当金	58	44
受注損失引当金	51	73
その他	289	922
流動負債合計	7,519	10,522
固定負債		
リース債務	190	155
未払役員退職慰労金	68	68
繰延税金負債	133	9
役員株式報酬引当金	—	33
退職給付に係る負債	54	58
その他	51	54
固定負債合計	498	378
負債合計	8,017	10,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,755
利益剰余金	16,033	18,561
自己株式	△1,540	△1,597
株主資本合計	19,965	22,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	28
為替換算調整勘定	1,109	1,697
退職給付に係る調整累計額	△21	213
その他の包括利益累計額合計	1,100	1,939
純資産合計	21,065	24,432
負債純資産合計	29,083	35,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,088	31,005
売上原価	21,600	22,423
売上総利益	6,488	8,582
販売費及び一般管理費	4,858	5,174
営業利益	1,629	3,407
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	1	1
受取賃貸料	13	13
補助金収入	8	26
売電収入	7	7
デリバティブ評価益	44	81
その他	29	23
営業外収益合計	116	167
営業外費用		
支払利息	4	9
為替差損	88	52
賃貸借契約解約損	—	35
その他	1	3
営業外費用合計	94	101
経常利益	1,651	3,473
税金等調整前当期純利益	1,651	3,473
法人税、住民税及び事業税	463	1,089
法人税等調整額	△53	△571
法人税等合計	409	518
当期純利益	1,241	2,955
親会社株主に帰属する当期純利益	1,241	2,955



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,241	2,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	16
為替換算調整勘定	207	587
退職給付に係る調整額	△128	234
その他の包括利益合計	85	838
包括利益	1,327	3,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,327	3,794

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	15,226	△1,903	18,795
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純利益			1,241		1,241
自己株式の取得				△1,506	△1,506
自己株式の処分		△113		1,869	1,755
自己株式処分差損の振替		113	△113		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	806	362	1,169
当期末残高	2,774	2,698	16,033	△1,540	19,965

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	901	107	1,014	19,810
当期変動額					
剰余金の配当					△321
親会社株主に帰属する当期純利益					1,241
自己株式の取得					△1,506
自己株式の処分					1,755
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	207	△128	85	85
当期変動額合計	6	207	△128	85	1,255
当期末残高	11	1,109	△21	1,100	21,065

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	16,033	△1,540	19,965
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する当期純利益			2,955		2,955
自己株式の処分		57		△57	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	57	2,528	△57	2,528
当期末残高	2,774	2,755	18,561	△1,597	22,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	1,109	△21	1,100	21,065
当期変動額					
剰余金の配当					△426
親会社株主に帰属する当期純利益					2,955
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	587	234	838	838
当期変動額合計	16	587	234	838	3,367
当期末残高	28	1,697	213	1,939	24,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,651	3,473
減価償却費	885	901
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	275
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	△14
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	3
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	33
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	4	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,338	△2,331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177	△563
仕入債務の増減額 (△は減少)	387	△140
未払費用の増減額 (△は減少)	68	36
その他	△341	1,146
小計	103	2,765
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△4	△9
法人税等の支払額	△311	△467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198	2,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△758	△882
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△43	△55
関連会社株式の取得による支出	—	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
自己株式の取得による支出	△1,506	—
自己株式の売却による収入	1,755	—
配当金の支払額	△321	△426
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	488
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,066	1,865
現金及び現金同等物の期首残高	5,026	3,959
現金及び現金同等物の期末残高	3,959	5,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から営業外収益に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた37百万円は、「補助金収入」8百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2023年6月28日開催の第89期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く）を対象とする信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」という。）を導入することを決議しております。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位及び業績目標の達成度に応じたポイントを付与いたします。取締役は、付与されたポイントに応じて当社株式の交付を受けます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末172百万円、123千株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	8,146	19,941	28,088	—	28,088
外部顧客への売上高	8,146	19,941	28,088	—	28,088
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,146	19,941	28,088	—	28,088
セグメント利益	510	1,118	1,629	—	1,629
セグメント資産	7,233	17,057	24,290	4,792	29,083
その他の項目					
減価償却費	436	449	885	—	885
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	676	303	980	15	995

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額4,792百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,902	23,103	31,005	—	31,005
外部顧客への売上高	7,902	23,103	31,005	—	31,005
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,902	23,103	31,005	—	31,005
セグメント利益	271	3,135	3,407	—	3,407
セグメント資産	8,454	19,246	27,701	7,632	35,334
その他の項目					
減価償却費	477	423	901	—	901
持分法適用会社への 投資額	—	159	159	—	159
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	836	362	1,198	105	1,304

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,632百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,583円87銭	1株当たり純資産額	1,837円05銭
1株当たり当期純利益	95円33銭	1株当たり当期純利益	222円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,241	2,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,241	2,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,021	13,299

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。